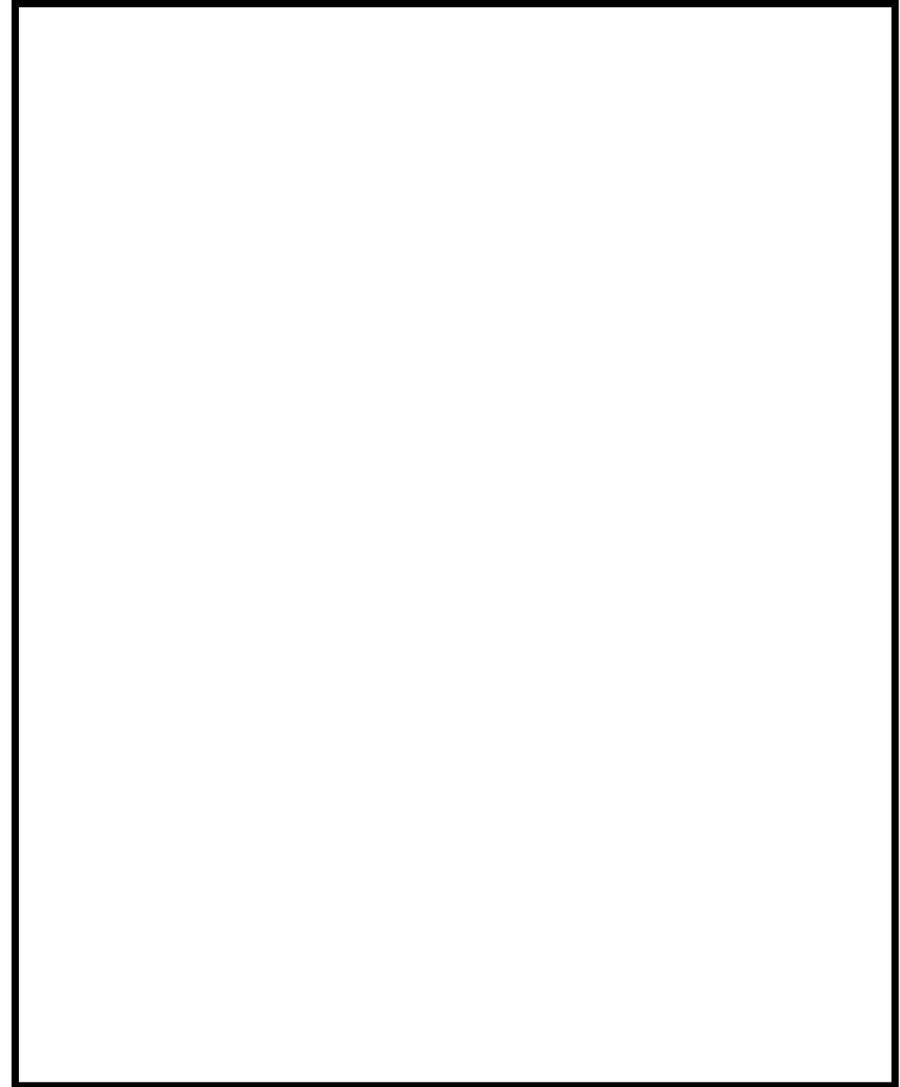
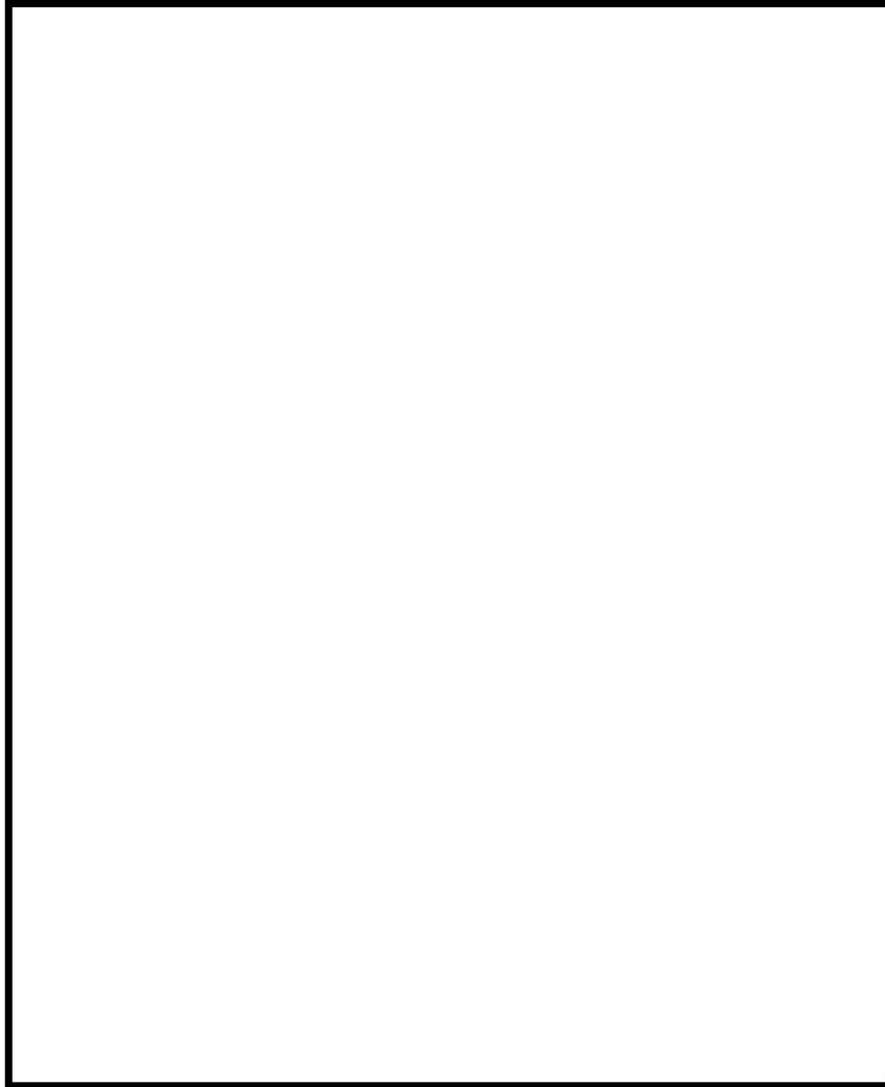


**改訂版（旧）**  
**（第3回審議会時配布 素案）**

**パブリックコメント（新）**  
**（意見公募にて公開した 案）**

資料3



**見方**

- ページ左：改訂版（旧）  
（第3回審議会時配布素案）
- ページ右：パブリックコメント（新）  
（意見公募にて公開した案）

**凡例**

- . . . 追加、更新
- . . . 削除

## 改定版(旧) (第3回審議会時配布 素案)

鴻巣市公共下水道事業経営戦略

### 4 計画期間

「経営戦略策定・改定ガイドライン」(総務省)において、中長期的な視点から経営基盤の強化等に取り組むことができるように、計画期間は10年以上を基本とする旨が示されていることを踏まえ、計画期間は、2019年度から2028年度(令和元～令和10年度)までの10年間とします。

## パブリックコメント(新) (意見公募にて公開した案)

鴻巣市公共下水道事業経営戦略

### 4 計画期間

「経営戦略策定・改定ガイドライン」(総務省)において、中長期的な視点から経営基盤の強化等に取り組むことができるように、計画期間は10年以上を基本とする旨が示されていることを踏まえ、計画期間は、2019年度から2028年度(令和元～令和10年度)までの10年間とします。

なお、この計画期間(10年間)にかかわらず、計画策定に当たっての中長期的な将来推計は可能な限り長期間とすることとされており、本市においては、管路の耐用年数である50年とします。

改定版(旧)  
(第3回審議会時配布 素案)

鴻巣市公共下水道事業経営戦略

(2) 排除方式について

下水を下水道管で流す方法には、「合流式」と「分流式」の2つの方法があります。合流式は汚水と雨水を同じ下水道管で流します。分流式は汚水と雨水を別の下水道管で流します。本市は「分流式」を採用しています。また、それぞれにメリット・デメリットがあります。

合流式及び分流式のイメージを図 6、メリット・デメリットを表 1、表 2 に示します。



図 6 合流式及び分流式のイメージ図

出典：国土交通省

表 1 合流式のメリット・デメリット

メリット	デメリット
<ul style="list-style-type: none"> <li>建設費や維持管理費が分流式より安価になる</li> <li>構造が単純なため、分流式よりも施工が容易</li> <li>下水管の埋設数が減るため、維持管理がしやすくなる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>雨天時に下水処理施設への流入量が増加し、放流水質が悪化する原因となる</li> <li>雨天時に流入量が増加するため、<u>処理場の能力を超過して、マンホールから溢水する原因となる</u></li> </ul>

表 2 分流式のメリット・デメリット

メリット	デメリット
<ul style="list-style-type: none"> <li>雨天時に大量の雨水が下水処理場に流入してこないため、処理水質の確保がしやすい</li> <li>適正な規模の下水処理施設とすることができる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>建設費や維持管理費が分流式より高価になる</li> <li>他の地下埋設物との競合などにより合流式よりも施工が困難になる</li> <li>下水管の総数が増えるため、維持管理の負担が増える</li> </ul>

パブリックコメント(新)  
(意見公募にて公開した案)

鴻巣市公共下水道事業経営戦略

(2) 排除方式について

下水を下水道管で流す方法には、「合流式」と「分流式」の2つの方法があります。合流式は汚水と雨水を同じ下水道管で流します。分流式は汚水と雨水を別の下水道管で流します。本市は「分流式」を採用しています。また、それぞれにメリット・デメリットがあります。

合流式及び分流式のイメージを図 6、メリット・デメリットを表 1、表 2 に示します。



図 6 合流式及び分流式のイメージ図

出典：国土交通省

表 1 合流式のメリット・デメリット

メリット	デメリット
<ul style="list-style-type: none"> <li>建設費や維持管理費が分流式より安価になる</li> <li>構造が単純なため、分流式よりも施工が容易</li> <li>下水管の埋設数が減るため、維持管理がしやすくなる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>雨天時に下水処理施設への流入量が増加し、放流水質が悪化する原因となる</li> <li>雨天時に<u>雨水の流入量が増加するため、管路の流下能力を超過した際は、マンホールから溢水する原因となる</u></li> </ul>

表 2 分流式のメリット・デメリット

メリット	デメリット
<ul style="list-style-type: none"> <li>雨天時に大量の雨水が下水処理場に流入してこないため、処理水質の確保がしやすい</li> <li>適正な規模の下水処理施設とすることができる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>建設費や維持管理費が分流式より高価になる</li> <li>他の地下埋設物との競合などにより合流式よりも施工が困難になる</li> <li>下水管の総数が増えるため、維持管理の負担が増える</li> </ul>

改定版(旧)  
(第3回審議会時配布 素案)

鴻巣市公共下水道事業経営戦略

表 3 鴻巣市公共下水道事業の計画概要

項目	全体計画 <sup>(8)</sup>	事業計画 <sup>(9)</sup>
目標年次	令和 31 年度	令和 6 年度
下水道排除方式 <sup>(10)</sup>	分流式	同左
都市計画区域面積	6,749ha	同左
下水道計画区域面積(汚水)	1,890ha	1,551ha
下水道計画区域面積(雨水)	3,078ha	746ha
将来行政人口	90,100 人 (令和 31 年度)	同左
計画処理人口	79,300 人 (令和 31 年度)	84,473 人 (令和 6 年度)
計画汚水量(日平均)	31,070 m <sup>3</sup> /日	40,670 m <sup>3</sup> /日
(日最大)	37,810 m <sup>3</sup> /日	48,270 m <sup>3</sup> /日
(時間最大 <sup>(11)</sup> )	57,000 m <sup>3</sup> /日	75,030 m <sup>3</sup> /日

- <sup>(8)</sup> 全体計画…将来的に下水道を整備する区域も含めた全体的な下水道計画。  
<sup>(9)</sup> 事業計画…全体計画に定められた施設のうち、実施予定がある施設の整備について定める計画。  
<sup>(10)</sup> 下水道排除方式…分流式と合流式の 2 つがある。  
 ・分流式：汚水と雨水を別々の管きよで流す方式。  
 ・合流式：汚水と雨水を同一の管きよで流す方式。  
<sup>(11)</sup> 計画時間最大汚水量…計画 1 日最大汚水量発生日におけるピーク 1 時間汚水量の 24 時間換算値 (m<sup>3</sup>/日) のこと。管きよ、ポンプ場などの設計に用いる。

パブリックコメント(新)  
(意見公募にて公開した案)

鴻巣市公共下水道事業経営戦略

表 3 鴻巣市公共下水道事業の計画概要

項目	全体計画 <sup>(8)</sup>	事業計画 <sup>(9)</sup>
目標年次	令和 31 年度	令和 6 年度
下水道排除方式 <sup>(10)</sup>	分流式	同左
都市計画区域面積	6,744ha	6,749ha
下水道計画区域面積(汚水)	1,890ha	1,551ha
下水道計画区域面積(雨水)	3,078ha	746ha
将来行政人口	90,100 人 (令和 31 年度)	112,300 人 (令和 6 年度)
計画処理人口	79,300 人 (令和 31 年度)	84,473 人 (令和 6 年度)
計画汚水量(日平均)	31,070 m <sup>3</sup> /日	40,670 m <sup>3</sup> /日
(日最大)	37,810 m <sup>3</sup> /日	48,270 m <sup>3</sup> /日
(時間最大 <sup>(11)</sup> )	57,000 m <sup>3</sup> /日	75,030 m <sup>3</sup> /日

※ 事業計画は、令和 6 年度に更新予定

- <sup>(8)</sup> 全体計画…将来的に下水道を整備する区域も含めた全体的な下水道計画。  
<sup>(9)</sup> 事業計画…全体計画に定められた施設のうち、実施予定がある施設の整備について定める計画。  
<sup>(10)</sup> 下水道排除方式…分流式と合流式の 2 つがある。  
 ・分流式：汚水と雨水を別々の管きよで流す方式。  
 ・合流式：汚水と雨水を同一の管きよで流す方式。  
<sup>(11)</sup> 計画時間最大汚水量…計画 1 日最大汚水量発生日におけるピーク 1 時間汚水量の 24 時間換算値 (m<sup>3</sup>/日) のこと。管きよ、ポンプ場などの設計に用いる。

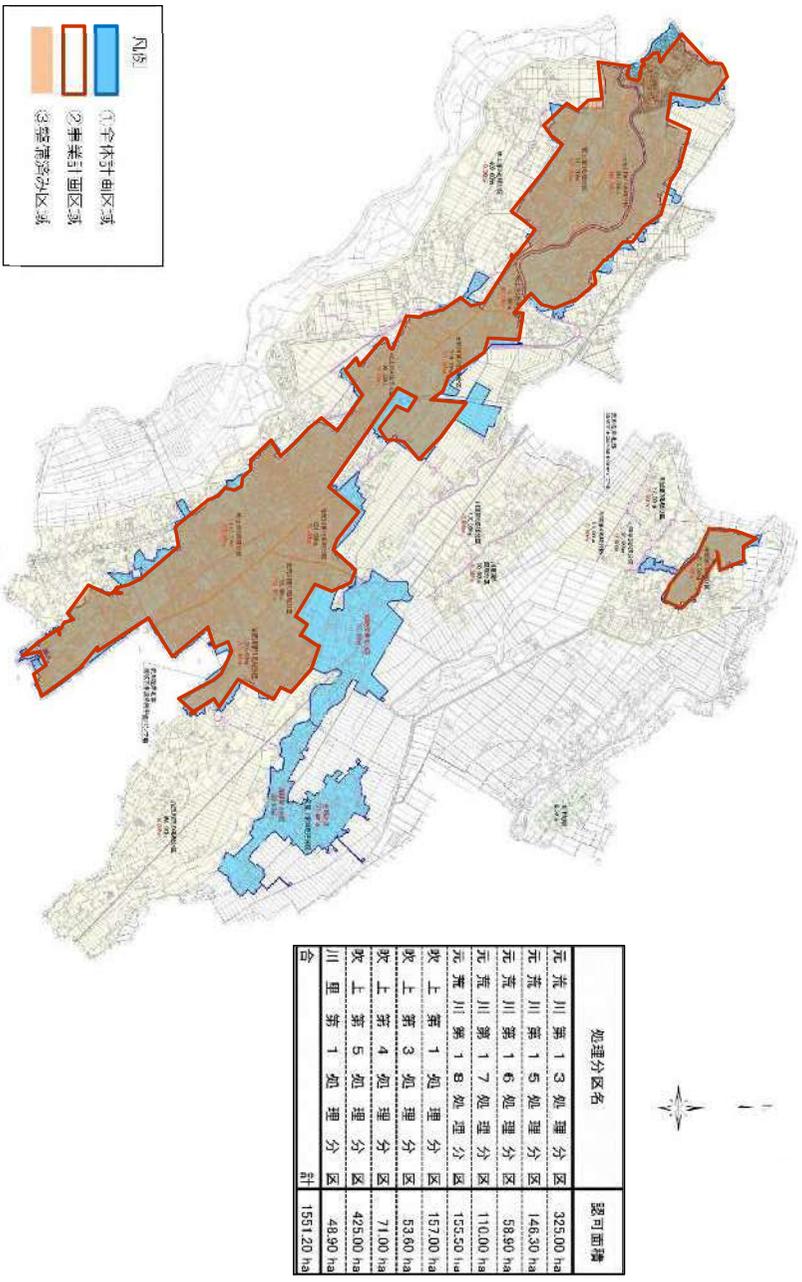


図 12 鴻巣市の下水道計画一般図 (汚水)

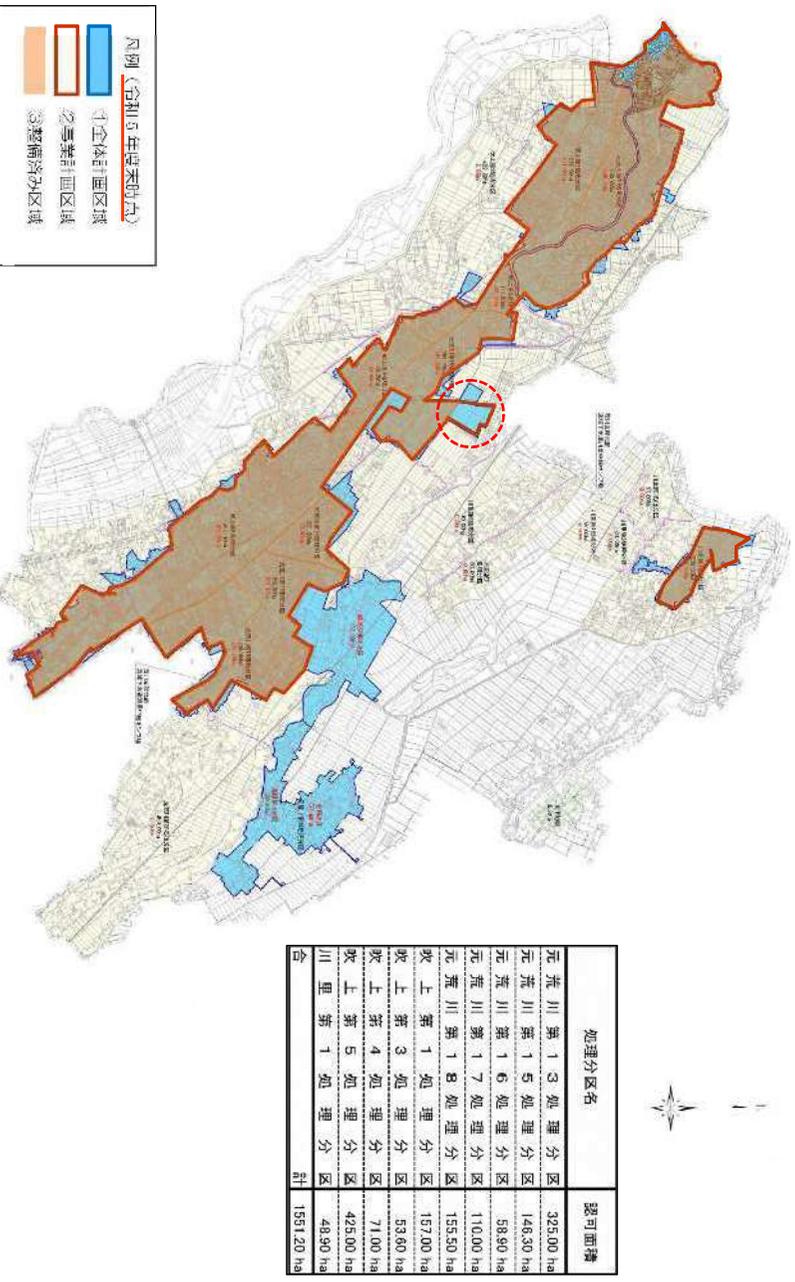


図 12 鴻巣市の下水道計画一般図 (汚水)

改定版(旧)  
(第3回審議会時配布 素案)

鴻巣市公共下水道事業経営戦略

3 施設の管理(モノ)

(1) 汚水処理施設の整備

本市の下水道汚水処理施設は、管路施設、中継ポンプ場、マンホールポンプ等があります。

令和4年度末時点で、事業計画<sup>⑨</sup>面積約1,551haのうち、約1,503haの整備が完了しており、整備率は94.6%となっています。

事業計画面積のうち約48haが未整備となっており、衛生的で快適な市民生活を確保するため、また、公共用水域の水質保全のため、引き続き汚水処理施設の整備が求められています。

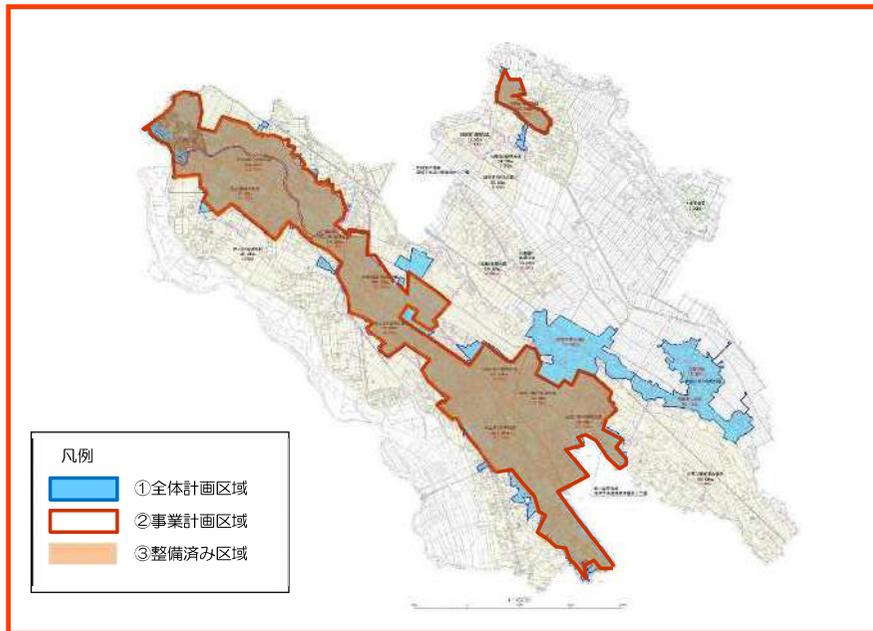


図 35 鴻巣市流域関連公共下水道(汚水)整備区域図

<sup>⑨</sup> 事業計画…全体計画に定められた施設のうち、実施予定がある施設の整備について定める計画。

パブリックコメント(新)  
(意見公募にて公開した案)

鴻巣市公共下水道事業経営戦略

3 施設の管理(モノ)

(1) 汚水処理施設の整備

本市の下水道汚水処理施設は、管路施設、中継ポンプ場、マンホールポンプ等があります。

令和4年度末時点で、事業計画<sup>⑨</sup>面積約1,551haのうち、約1,504haの整備が完了しており、整備率は97.2%となっています。

事業計画面積のうち約47haが未整備となっており、衛生的で快適な市民生活を確保するため、また、公共用水域の水質保全のため、引き続き汚水処理施設の整備が求められています。

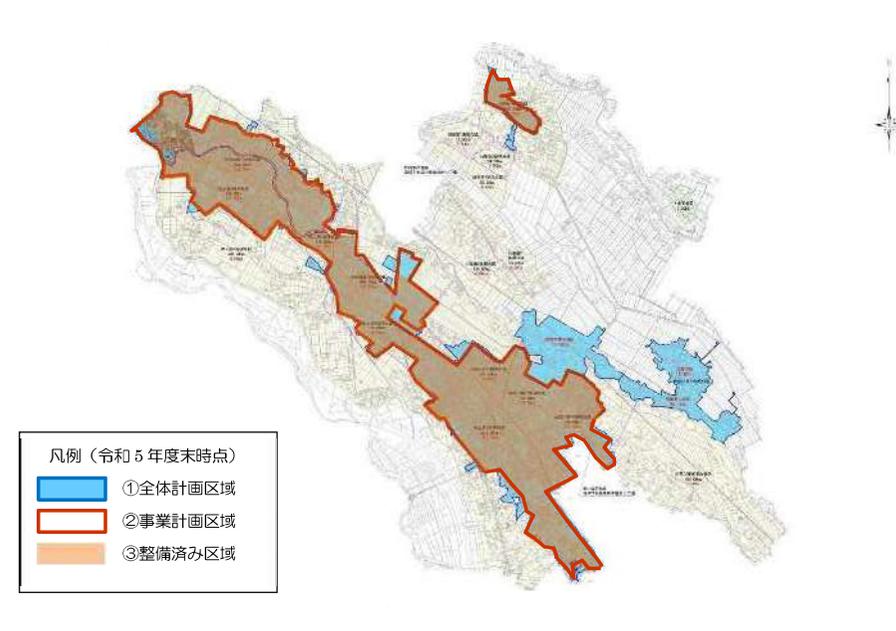


図 35 鴻巣市流域関連公共下水道(汚水)整備区域図

<sup>⑨</sup> 事業計画…全体計画に定められた施設のうち、実施予定がある施設の整備について定める計画。

## 第6章 目標実現に向けた取り組み

第5章では、鴻巣市下水道事業の理想像（基本理念）とそれを実現するための基本目標を掲げ、基本目標の達成に向けた今後の基本方針と施策をまとめました。本章では、それぞれの施策の内容と具体的な事業・取り組みについて説明します。

### 1 快適な生活環境の確保 **循環**

市民の快適で衛生的な生活環境を維持するため、汚水を排除すべく新規整備を継続します。

#### 基本方針(1) 未普及地区の解消

##### 施策(1-ア) 污水管整備の継続



【課題】下水道が整備されていない未普及地区の早期解消が必要です。

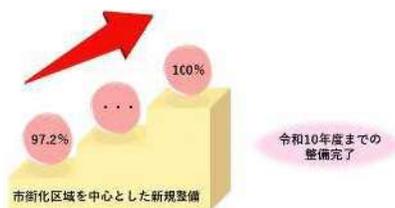
#### 具体的な事業・取り組み

##### ◆ 污水管整備の継続

汚水を速やかに排除し、快適で衛生的な生活環境を保つため、市街化区域を中心に下水道の新規整備を継続します。都市計画や他の事業の進捗に合わせて整備を進めます。

##### ◆ 事業目標

	内容	事業目標
目標	事業計画区域（1,551ha）の污水整備	令和10年度までに完了



## 第6章 目標実現に向けた取り組み

第5章では、鴻巣市下水道事業の理想像（基本理念）とそれを実現するための基本目標を掲げ、基本目標の達成に向けた今後の基本方針と施策をまとめました。本章では、それぞれの施策の内容と具体的な事業・取り組みについて説明します。

### 1 快適な生活環境の確保 **循環**

市民の快適で衛生的な生活環境を維持するため、汚水を排除すべく新規整備を継続します。

#### 基本方針(1) 未普及地区の解消

##### 施策(1-ア) 污水管整備の継続



【課題】下水道が整備されていない未普及地区の早期解消が必要です。

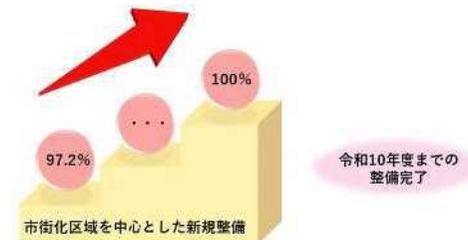
#### 具体的な事業・取り組み

##### ◆ 污水管整備の継続

汚水を速やかに排除し、快適で衛生的な生活環境を保つため、市街化区域を中心に下水道の新規整備を継続します。土地区画整理事業や上尾道路の整備などの進捗に合わせて整備を進めます。

##### ◆ 事業目標

	内容	事業目標
目標	事業計画区域（1,551ha）の污水整備	令和10年度までに完了



2 災害に対する安全性の確保 **強靱**

豪雨や地震といった災害に対して、住民の生命や財産を守るために、災害時の被害を想定し効果的な施設整備を進めるとともに、被災時の迅速な復旧に向けた体制を構築します。

基本方針② 浸水に対する備え

施策(2)一ア 雨水対策施設の整備



【課題】豪雨により浸水被害が発生すると、市民の生命や財産が脅かされる危険があります。

具体的な事業・取り組み

◆ 雨水対策施設の整備の継続

下水道の重要な役割の一つとして、雨水を速やかに排除する機能が挙げられます。そのため、下水道の浸水対策を計画的に推進するため、令和2年度に「鴻巣市雨水管理総合計画」を策定しました。浸水実績や人口の集中状況等から、早期に対策が必要な箇所を優先し、雨水施設の増設や、雨水幹線の整備事業を継続します。

◆ 事業目標

	内容	事業目標
目標	雨水対策施設の増設	大間調整池の増設
	雨水幹線の整備	令和10年度までに7.1kmの整備

2 災害に対する安全性の確保 **強靱**

豪雨や地震といった災害に対して、住民の生命や財産を守るために、災害時の被害を想定し効果的な施設整備を進めるとともに、被災時の迅速な復旧に向けた体制を構築します。

基本方針② 浸水に対する備え

施策(2)一ア 雨水対策施設の整備



【課題】豪雨により浸水被害が発生すると、市民の生命や財産が脅かされる危険があります。

具体的な事業・取り組み

◆ 雨水対策施設の整備の継続

下水道の重要な役割の一つとして、雨水を速やかに排除する機能が挙げられます。そのため、下水道の浸水対策を計画的に推進するため、令和2年度に「鴻巣市雨水管理総合計画」を策定しました。浸水実績や人口の集中状況等から、早期に対策が必要な箇所を優先し、雨水対策施設の増設や、雨水幹線の整備事業を継続します。なお、幹線計画延長約11.3kmのうち約7.1km(約63%)を令和10年度までに整備します。

◆ 事業目標

	内容	事業目標
目標	雨水対策施設の増設	大間調整池の増設
	雨水幹線の整備	令和10年度までに7.1kmの整備

改定版(旧)  
(第3回審議会時配布 素案)

鴻巣市公共下水道事業経営戦略

基本方針(3) 地震に対する備え

施策(3-ア) 総合地震対策計画の策定

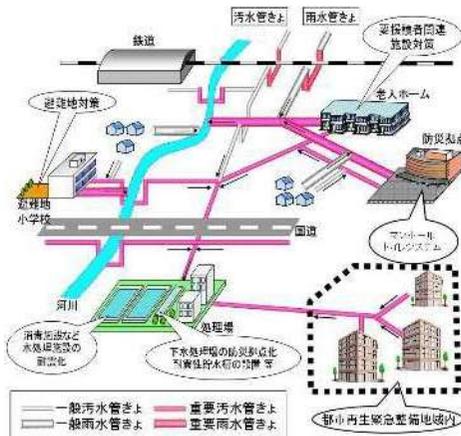


【課題】被災した際の被害規模、施設の重要度に応じた対策のレベルや優先度を設定して、地震対策を効率的に進めていく必要があります。

具体的な事業・取り組み

◆ 総合地震対策計画の策定

地震時に、下水道管きよが被災すると、汚水や雨水が排除できなくなるだけでなく、道路陥没やマンホールの浮上により交通に大きな影響を及ぼし、救護活動や復旧活動の大きな支障となります。これらの被害を最小化するために下水道の総合的な地震対策計画を策定し、この計画に基づき効果的な地震対策を講じていきます。



総合的な地震対策

◆ 事業目標

	内容	事業目標
目標	総合地震対策計画の策定	令和 10 年度までに策定

パブリックコメント(新)  
(意見公募にて公開した案)

鴻巣市公共下水道事業経営戦略

基本方針(3) 地震に対する備え

施策(3-ア) 総合地震対策計画の策定

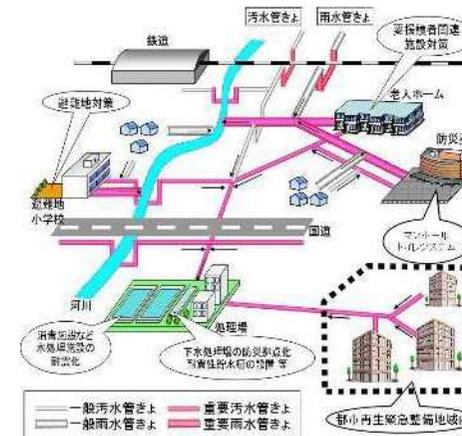


【課題】被災した際の被害規模、施設の重要度に応じた対策のレベルや優先度を設定して、地震対策を効率的に進めていく必要があります。

具体的な事業・取り組み

◆ 総合地震対策計画の策定

地震時に、下水道管きよが被災すると、汚水や雨水が排除できなくなるだけでなく、道路陥没やマンホールの浮上により交通に大きな影響を及ぼし、救護活動や復旧活動の大きな支障となります。これらの被害を最小化するために下水道施設全てを対象として総合的な地震対策計画を策定し、この計画に基づき効果的な地震対策を講じていきます。



総合的な地震対策

◆ 事業目標

	内容	事業目標
目標	総合地震対策計画の策定	令和 10 年度までに策定

改定版(旧)  
(第3回審議会時配布 素案)

鴻巣市公共下水道事業経営戦略

4 事業計画		前期 2019- 2023	後期 2024- 2028	次期以降 2029~
基本目標・基本方針				
快適な生活環境の確保 <b>循環</b>				
未普及地区の解消	污水管整備の継続	実施	整備継続	
災害に対する安全性の確保 <b>強靱</b>				
浸水に対する備え	雨水対策施設の整備	実施	整備継続	
	下水道施設の耐水化	計画策定	実施	
地震に対する備え	総合地震対策計画の策定	検討	計画策定	
	下水道施設の耐震化	検討	検討	実施
	下水道 BCP の継続的運用	実施	更新・継続	
健全で持続的な公共下水道事業の実現 <b>持続</b>				
施設の老朽化対策	ストックマネジメントの推進	実施	調査・点検の継続	
		実施	計画に基づく修繕・改築	
経営の安定化	接続率の向上(戸別訪問)	実施	戸別訪問の継続	
	下水道使用料の見直し	検討	検討	
	適正な資金管理	実施	財源の適正化	
	有収率の向上	実施	不明水対策の継続	
管理体制の効率化	組織体制の維持	実施	継続	
	広域化(共同化)の推進	検討	施設の統廃合	
	民間活用の推進	検討	ウォーターPPPの導入	
	技術継承	実施	講習会への参加等の継続	
広報活動	下水道情報の発信	実施	継続	

(30) 修繕…巻末資料 用語集参照。  
 (31) 改築…巻末資料 用語集参照。  
 (32) 資本費平準化債…巻末資料 用語集参照。

パブリックコメント(新)  
(意見公募にて公開した案)

鴻巣市公共下水道事業経営戦略

4 事業計画		前期 2019- 2023	後期 2024- 2028	次期以降 2029~
基本目標・基本方針				
快適な生活環境の確保 <b>循環</b>				
未普及地区の解消	污水管整備の継続	実施	整備継続	
災害に対する安全性の確保 <b>強靱</b>				
浸水に対する備え	雨水対策施設の整備	実施	整備継続	
	下水道施設の耐水化	計画策定	実施	
地震に対する備え	総合地震対策計画の策定	検討	計画策定	更新
	下水道施設の耐震化	検討	検討	実施
	下水道 BCP の継続的運用	実施	更新・継続	
健全で持続的な公共下水道事業の実現 <b>持続</b>				
施設の老朽化対策	ストックマネジメントの推進	実施	調査・点検の継続	
		実施	計画に基づく修繕・改築	
経営の安定化	接続率の向上(戸別訪問)	実施	戸別訪問の継続	
	下水道使用料の見直し	検討	検討	検討
	適正な資金管理	実施	財源の適正化	
	有収率の向上	実施	不明水対策の継続	
管理体制の効率化	組織体制の維持	実施	継続	
	広域化(共同化)の推進	検討	施設の統廃合	
	民間活用の推進	検討	ウォーターPPPの導入	
	技術継承	実施	講習会への参加等の継続	
広報活動	下水道情報の発信	実施	継続	

(30) 修繕…巻末資料 用語集参照。  
 (31) 改築…巻末資料 用語集参照。  
 (32) 資本費平準化債…巻末資料 用語集参照。

## 第7章 投資・財政計画

### 1 管理目標

#### (1) 経費回収率

経費回収率は、下水道使用料で回収すべき経費を、どの程度、下水道使用料で賄えているかを表した指標で、100%以上であることが求められます。

本市の令和4年度における経費回収率は75.8%であり、一般会計からの補助金により賄っている状態です。そのため、本市では、汚水処理費を下水道使用料収入ですべて賄う経費回収率100%を目標とします。

#### (2) 一般会計繰入金(基準外繰入金)

基準外繰入金比率(収益的収入分)は、収入のうち維持管理費に充てられた一般会計補助金の割合を表す指標で、数値が高い場合は依存度が高いことを表します。

本市の令和4年度における基準外繰入金比率(収益的収入分)は13.0%であり、県内類似団体と比較して高い状況にあり、独立採算制を目指す観点から、その依存度を低減する必要があります。そのため、本市では維持管理費など経費の削減や下水道使用料収入の確保に努めることとし、一般会計繰入金(基準外繰入金)はゼロを目標とします。

#### (3) 内部留保資金

内部留保資金とは、損益勘定留保資金、積立金等、企業の内部に留保される資金のことをいい、将来の施設・整備等の更新財源として活用します。将来にわたって継続的な事業運営が可能となるよう適正な内部留保額の確保に努める必要があります。

そのため、本市では内部留保資金の確保水準は、16億円以上を目標とします。

確保すべき水準の算出は、不測の災害が発生した場合等に必要とされる現金預金を備えるべき額として、下水道事業の事業規模(営業収益)の1年分程度としています。

また、適正な内部留保額の水準については、継続的に検討を行っていきます。

#### (4) 企業債残高

企業債とは、建設改良費等の財源に充てるために国等から調達し負担する債務のことです。施設や設備は長期間使用するものであり、世代間負担公平性の観点から、必要な財源として活用しています。将来の経営基盤の安定化のため、借入と償還のバランスを考慮した資金調達が必要となってきます。そのため、本市では企業債について元金償還額の範囲内での借入とすることで、残高の抑制に努め、100.0億円を下回ることを目標とします。

## 第7章 投資・財政計画

### 1 管理目標

#### (1) 経費回収率

経費回収率は、下水道使用料で回収すべき経費を、どの程度、下水道使用料で賄えているかを表した指標で、100%以上であることが求められます。

本市の令和4年度における経費回収率は75.8%であり、一般会計からの補助金により賄っている状態です。そのため、本市では、汚水処理費を下水道使用料収入ですべて賄う経費回収率100%を目標とします。

#### (2) 一般会計補助金(基準外繰入金)

基準外繰入金比率(収益的収入分)は、収入のうち維持管理費に充てられた一般会計補助金の割合を表す指標で、数値が高い場合は依存度が高いことを表します。

本市の令和4年度における基準外繰入金比率(収益的収入分)は13.5%であり、県内類似団体と比較して高い状況にあり、独立採算制を目指す観点から、その依存度を低減する必要があります。そのため、本市では維持管理費など経費の削減や下水道使用料収入の確保に努めることとし、一般会計補助金(基準外繰入金)はゼロを目標とします。

#### (3) 内部留保資金

内部留保資金とは、損益勘定留保資金、積立金等、企業の内部に留保される資金のことをいい、将来の施設・整備等の更新財源として活用します。将来にわたって継続的な事業運営が可能となるよう適正な内部留保額の確保に努める必要があります。

そのため、本市では内部留保資金の確保水準は、16億円以上を目標とします。

確保すべき水準の算出は、不測の災害が発生した場合等に必要とされる現金預金を備えるべき額として、下水道事業の事業規模(営業収益)の1年分程度としています。

また、適正な内部留保額の水準については、継続的に検討を行っていきます。

#### (4) 企業債残高

企業債とは、建設改良費等の財源に充てるために国等から調達し負担する債務のことです。施設や設備は長期間使用するものであり、世代間負担公平性の観点から、必要な財源として活用しています。将来の経営基盤の安定化のため、借入と償還のバランスを考慮した資金調達が必要となってきます。そのため、本市では企業債について元金償還額の範囲内での借入とすることで、残高の抑制に努め、約100億円を下回ることを目標とします。

改定版(旧)  
(第3回審議会時配布 素案)

鴻巣市公共下水道事業経営戦略

表 18 管理目標

項目	令和4年度 (実績値)	令和10年度 (目標値)	管理目標値の設定方針
経費回収率※	75.8%	100%	維持管理費など経費の削減や適正な下水道使用料の設定により、下水道使用料収入の確保に努める
一般会計繰入金 (基準外繰入金 比率(収益的収入分))※	13.0%	0%	独立採算制を目指す観点から、基準外繰入金比率(収益的収入分)の依存度を低減させ、総務省の一般会計繰出基準に基づかない繰入金を削減する
内部留保資金	約16.4億円	約16.0億円 以上	不測の災害が発生した場合等に必要とされる現金預金を備えるべき額として、下水道事業の事業規模(営業収益)の1年分程度を確保する
企業債残高	約119.0億円	約100.0億円 以下	企業債については、元金償還額の範囲内での借入とすることで、残高の抑制に努める

※経費回収率：使用料収入÷汚水処理費×100

※基準外繰入金比率(収益的収入分)：基準外繰入金(収益的収入)÷収益的収入×100

これらの管理目標を達成するためには、主な財源である下水道使用料の改定を検討する必要があります。

本市では総務省基準である、「公営企業の経営に当たっての留意事項について」(総務省自治財政局通知 平成21年7月8日)に基づき、公営企業が最低限行う経営努力として、「下水道使用料 月 3,300円/20m<sup>3</sup>(税込)」までの料金改定を1つの目安にします。

※なお、これを基に行う財源試算はシミュレーションであり、実際の料金改定の実施時期等については、社会情勢等を十分に考慮しながら、慎重に判断していきます。本経営戦略をもって、料金改定やその時期について決定するものではありません。

パブリックコメント(新)  
(意見公募にて公開した案)

鴻巣市公共下水道事業経営戦略

表 18 管理目標

項目	令和4年度 (実績値)	令和10年度 (目標値)	管理目標値の設定方針
経費回収率※	75.8%	100%	維持管理費など経費の削減や適正な下水道使用料の設定により、下水道使用料収入の確保に努める
一般会計補助金 (基準外繰入金 比率(収益的収入分))※	13.5%	0%	独立採算制を目指す観点から、基準外繰入金比率(収益的収入分)の依存度を低減させ、総務省の一般会計繰出基準に基づかない繰入金を削減する
内部留保資金	約16.4億円	約16.0億円 以上	不測の災害が発生した場合等に必要とされる現金預金を備えるべき額として、下水道事業の事業規模(営業収益)の1年分程度を確保する
企業債残高	約119億円	約100億円 以下	企業債については、元金償還額の範囲内での借入とすることで、残高の抑制に努める

※経費回収率：使用料収入÷汚水処理費×100

※基準外繰入金比率(収益的収入分)：基準外繰入金(収益的収入)÷収益的収入×100

これらの管理目標を達成するためには、主な財源である下水道使用料の改定を検討する必要があります。

本市では総務省基準である、「公営企業の経営に当たっての留意事項について」(総務省自治財政局通知 平成21年7月8日)に基づき、公営企業が最低限行う経営努力として、「下水道使用料 月 3,300円/20m<sup>3</sup>(税込)」までの料金改定を1つの目安にします。

※なお、これを基に行う財源試算はシミュレーションであり、実際の料金改定の実施時期等については、社会情勢等を十分に考慮しながら、慎重に判断していきます。本経営戦略をもって、料金改定やその時期について決定するものではありません。

改定版(旧)  
(第3回審議会時配布 素案)

鴻巣市公共下水道事業経営戦略

表 20 将来の主な投資事業

将来事業費 (百万円)	R7	R8	R9	R10
污水管整備の継続	88	63	84	5
雨水対策施設の整備	547	418	362	805
総合地震対策計画の策定	0	0	38	0
下水道施設の耐震化	0	0	0	20
ストックマネジメントの推進	170	245	248	245
合計	805	726	732	1,115

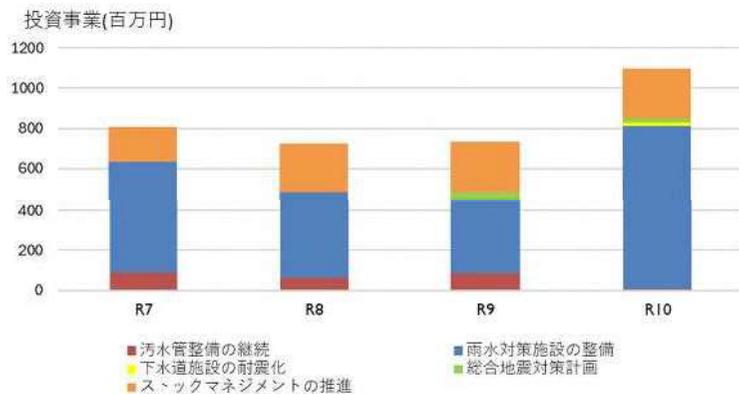


図 46 将来の主な投資事業

パブリックコメント(新)  
(意見公募にて公開した案)

鴻巣市公共下水道事業経営戦略

表 20 将来の主な投資事業

将来事業費 (百万円)	R7	R8	R9	R10
污水管整備の継続	88	63	84	5
雨水対策施設の整備	547	418	362	805
総合地震対策計画の策定	0	0	38	0
下水道施設の耐震化	0	0	0	20
ストックマネジメントの推進	170	245	248	245
合計	805	726	732	1,075

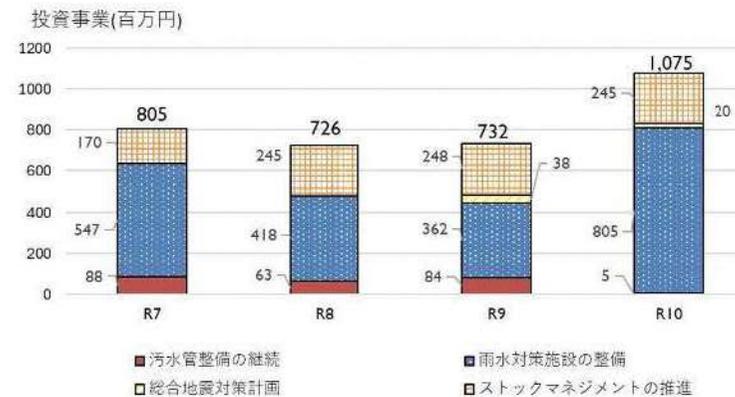


図 46 将来の主な投資事業

計画期間内に実施する事業については、表 20、図 46 のとおりです。第 6 章で示した目標実現に向けた取り組みとして実施するものです。

改定版(旧)  
(第3回審議会時配布 素案)

鴻巣市公共下水道事業経営戦略

これまでに取得してきた資産と今後取得予定の資産の合計の減価償却費は令和 17 年度にピークを迎えます。その後、既存の資産の減価償却費が減少するため、合計値も減少していきますが、令和 37 年度以降は再び上昇に転じます。

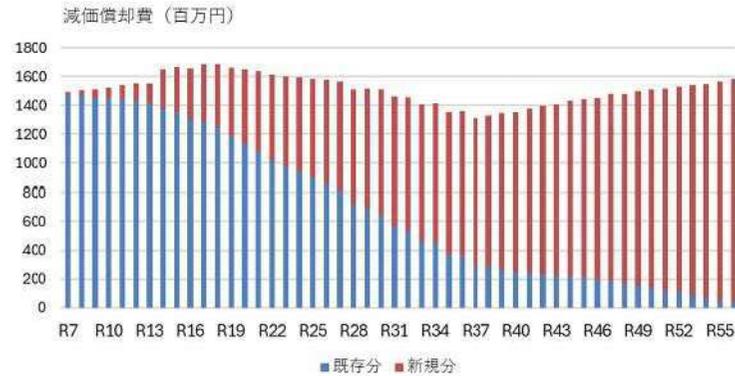


図 53 減価償却費

企業債残高は、令和 12 年度までは減少しますが、その後急激な更新需要に対応するため新規に発行する企業債により、増加に転じる見込みです。

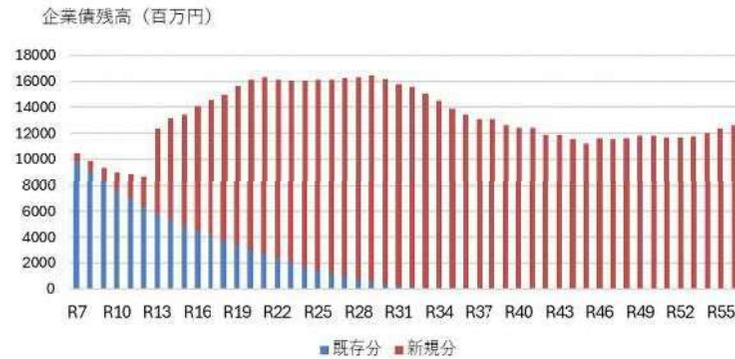


図 54 企業債残高

パブリックコメント(新)  
(意見公募にて公開した案)

鴻巣市公共下水道事業経営戦略

これまでに取得してきた資産と今後取得予定の資産の合計の減価償却費は令和 17 年度にピークを迎えます。その後、既存の資産の減価償却費が減少するため、合計値も減少していきますが、令和 37 年度以降は再び上昇に転じます。

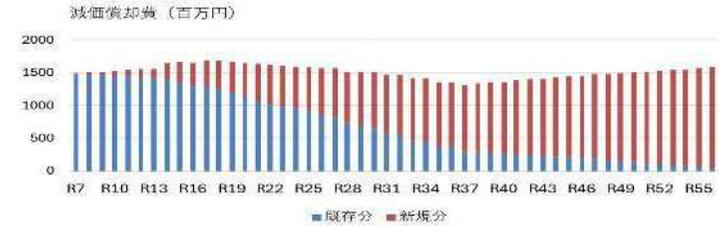


図 53 減価償却費

企業債残高は、令和 12 年度までは減少しますが、その後急激な更新需要に対応するため新規に発行する企業債により、増加に転じる見込みです。

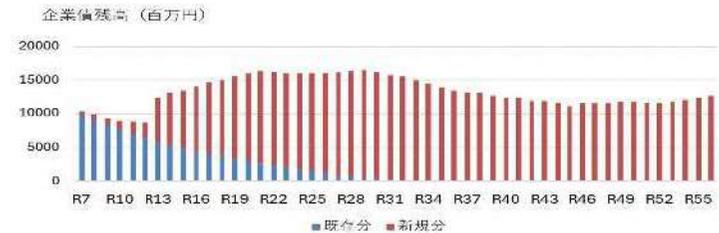


図 54 企業債残高

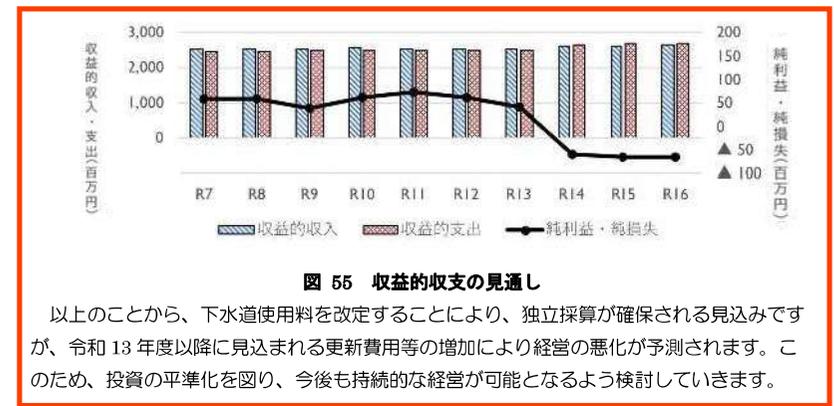


図 55 収益的収支の見通し

以上のことから、下水道使用料を改定することにより、独立採算が確保される見込みですが、令和 13 年度以降に見込まれる更新費用等の増加により経営の悪化が予測されます。このため、投資の平準化を図り、今後も持続的な経営が可能となるよう検討していきます。

改定版(旧)  
(第3回審議会時配布 素案)

鴻巣市公共下水道事業経営戦略

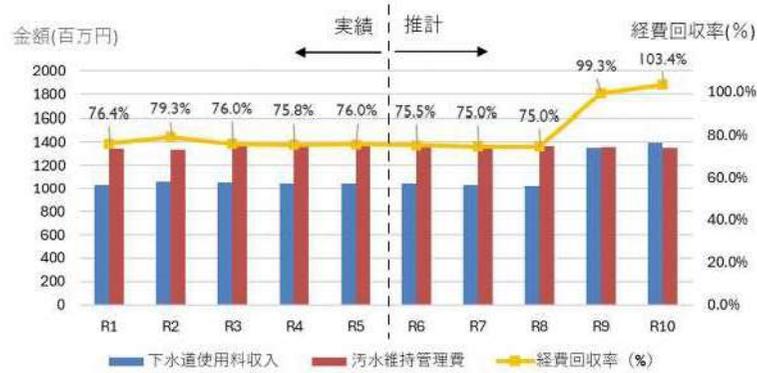


図 55 経費回収率の推計

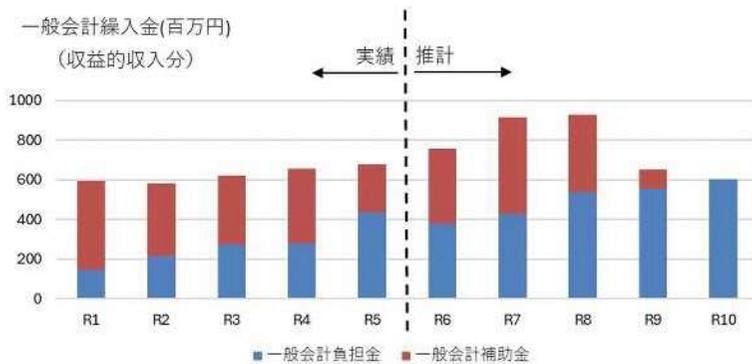


図 56 一般会計繰入金 (収益的収入分) の推計

パブリックコメント(新)  
(意見公募にて公開した案)

鴻巣市公共下水道事業経営戦略

図 56 から図 59 は、計画期間中の管理目標の推移を表したものになります。  
経費回収率については、令和 9 年度に下水道使用料を改定した場合、令和 10 年度には 100%を達成する見通しです。

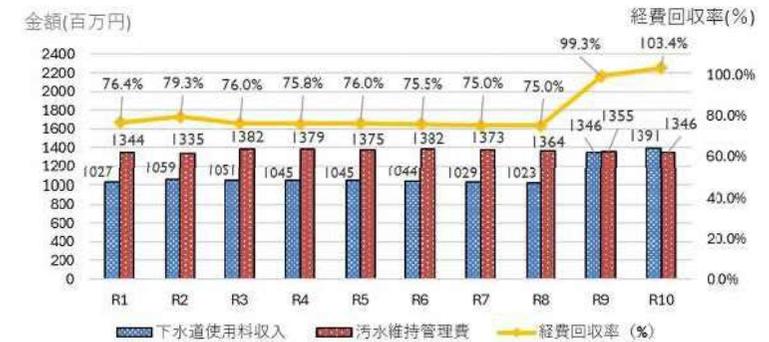


図 56 経費回収率の推計

一般会計補助金については、令和 9 年度に下水道使用料を改定した場合、収支不足が解消されることから、その補てんを行っていた一般会計補助金が削減され、令和 10 年度にはゼロになる見通しです。

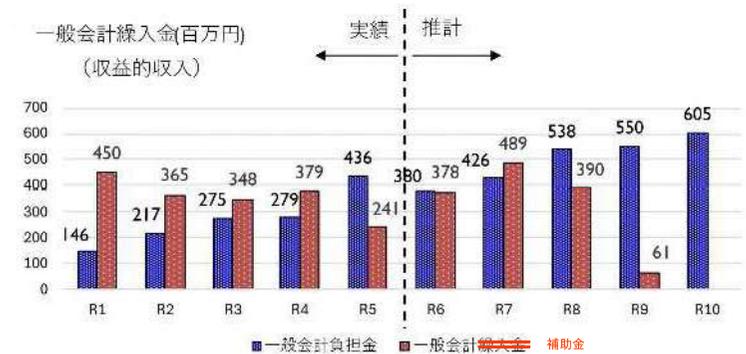


図 57 一般会計繰入金 (収益的収入分) の推計

## 改定版(旧)

鴻巣市公共下水道事業経営戦略

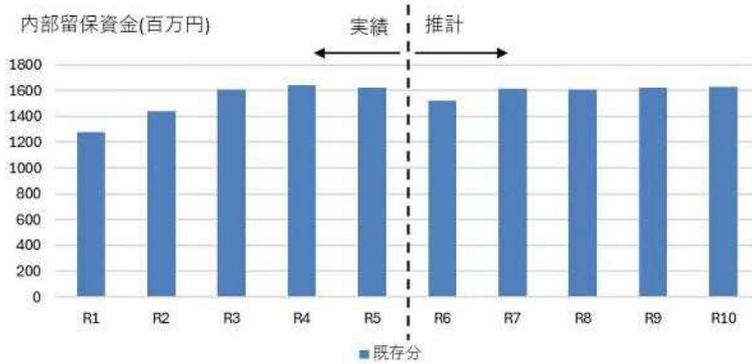


図 57 内部留保資金の推計

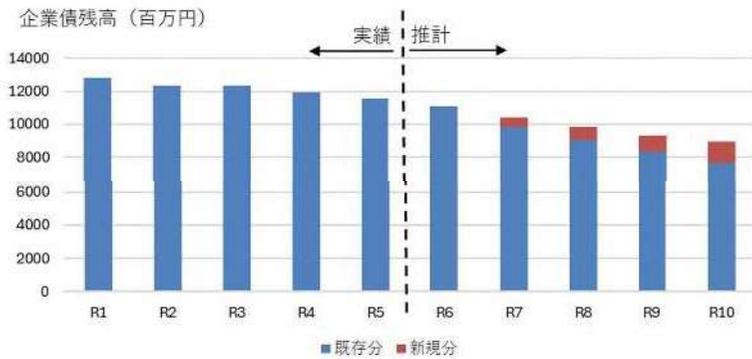


図 58 企業債残高の推計

## パブリックコメント(新)

鴻巣市公共下水道事業経営戦略

内部留保資金については、計画期間中の残高は約 16 億円を維持できる見通しですが、今後も適正な内部留保額の水準について継続的に検討を行う必要があります。

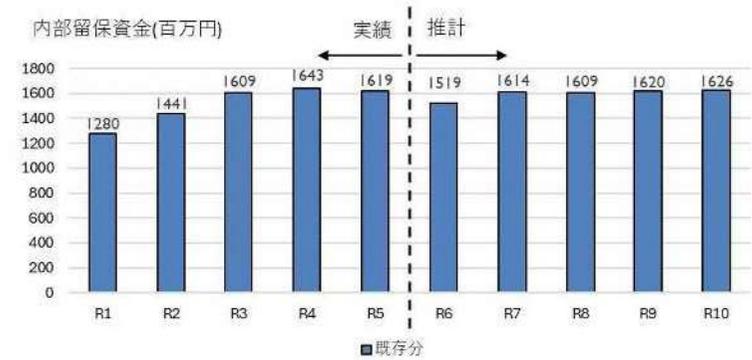


図 58 内部留保資金の推計

企業債残高については、元金償還額の範囲内での借入れに努めることで、約 100 億円以下の残高となる見込みです。今後も世代間負担公平性の観点から必要な財源として活用しながら、残高の抑制に努めていきます。

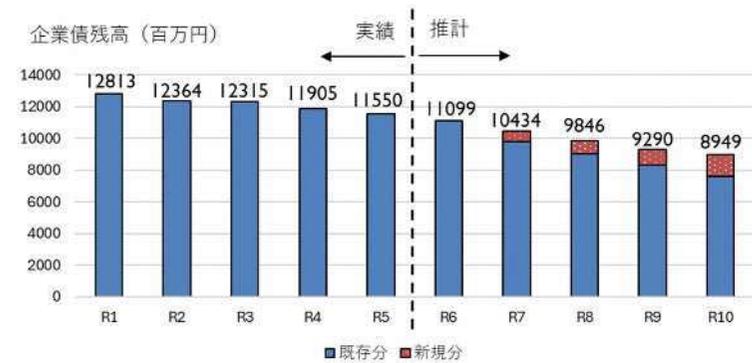


図 59 企業債残高の推計